

# 日医ニュース

No. 1346  
2017. 10. 5

発行所 **日本医師会**  
Japan Medical Association  
〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16  
電話 03-3946-2121(代) / FAX 03-3946-6295  
E-mail wwwinfo@po.med.or.jp  
http://www.med.or.jp/  
毎月2回 5日・20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)

- 定例記者会見 …………… 2～3面
- 2017年CMAAO 東京総会 …… 4～5面
- 日医・JMA-JDN企画講演会開催 …… 7面

## 平成29年度第2回都道府県医師会長協議会

# 人の尊厳が生涯にわたって大切にされる社会の実現を目指し 会務に取り組む決意を示す

横倉会長



平成29年度第2回都道府県医師会長協議会が9月19日、日医会館小講堂で開催された。当日は、「医師の偏在対策」「これからのICTシステムの利活用」など、10府県医師会から出された質問並びに要望に対して担当役員からそれぞれ回答した他、日医からは都道府県医師会に対し、「医師の働き方改革」に関するアンケート調査への協力依頼等を行った。

### 会長あいさつ

今村定常任理事の司会で開会。冒頭あいさつした横倉義武会長は、医療・介護の提供体制をより効果的・効率的なものへと転換していく必要性を指摘するとともに、その検討に当たっては、医師の働き方改革に則した勤務環境改善に向けての視点を忘れてはならない」と強調した。

また、安倍晋三内閣総理大臣が消費税率の増税分の使い道を見直すことなどを国民に問うため、衆議院を解散するとの報

### 協議

#### (1) 教育現場における養護教諭の活動実態と今後の支援対策について

養護教諭の過重労働を指摘し、その改革に向けた日医の見解を問う茨城県医師会の質問には、道永麻里常任理事が回答した。同常任理事は、養護教

道がなされていることも言及。「社会保障の充実により国民不安を解消することが経済の好循環につながる」と考えている。受益と負担の関係を明確にしつつ、増税の結果として安心して社会保

護教諭の過重労働を指摘し、その改革に向けた日医の見解を問う茨城県医師会の質問には、道永麻里常任理事が回答した。同常任理事は、養護教

論の負担増についての認識を示すとともに、横倉会長も中央教育審議会(以下、中教審)の場、メンタルの不調で休業する教職員がこの20年で約5倍に増加していることから、産業界、健康管理

護教諭の過重労働を指摘し、その改革に向けた日医の見解を問う茨城県医師会の質問には、道永麻里常任理事が回答した。同常任理事は、養護教

障を受けられ、国民負担の軽減につながったという成功体験を持つことも重要であり、消費税の使途を債務返済から社会保障の充実に変更することも一つの方法ではないか」との考えを示した。

その上で、「このような政局にも注視しながら、引き続き対応していく」とし、まずは、国民医療推進協議会総会を10月3日に開催し、国民運動の一環として、総決起大会の開催(11月22日に憲政記念館講堂にて)を提案する意向であることを報告。「承認された際には、協力をお願いしたい」と述べた。

最後に、横倉会長は、「今後も『日本医師会綱領』に掲げる理念、すなわち、人の尊厳が生涯にわたって大切にされる社会の実現を目指し、広く皆さんの意見を聞きながら会務を推進していく」と述べ、更なる理解と支援を求めた。

健康でなければ、子どもの健康を守ることはできない、学校保健関係者の連携を進めていく際にも養護教諭は大切な存在となっている。今後も日本学校保健会と連携し、中教審も含め、さまざまな場面で養護教諭の複数配置基準の引き下げ、働き方改革、健康管理などについて意見を述べていきたい」とした。

健康でなければ、子どもの健康を守ることはできない、学校保健関係者の連携を進めていく際にも養護教諭は大切な存在となっている。今後も日本学校保健会と連携し、中教審も含め、さまざまな場面で養護教諭の複数配置基準の引き下げ、働き方改革、健康管理などについて意見を述べていきたい」とした。

#### (2) 次期診療報酬改定での「遠隔診療」に対する拙速な評価の導入は阻止すべき

次期改定における「遠隔診療」の診療報酬上の拙速な評価導入は避けるべきとの山口県医師会からの指摘には、松本純一常任理事が、遠隔診療はあくまでも直接の対面診療の補完であることを改めて強調。中医師会においても、「遠隔診療の診療報酬上の評価のために、対面診療に比べて患者に対する医療サービスの質が上がるという科学的なデータが必要」というスタンスで対応しており、今後も厚生労働省としっかり連携・相談して対応していくとした。

#### (4) 「地域包括診療加算」・「地域包括診療料」に関する研修について

地域包括診療加算、地域包括診療料の算定要件となっている研修方法の見直しを求める広島県医師会の要望に対して、鈴木邦彦常任理事は、これらへの報酬を創設した際に、日医が責任を持って受講管理を徹底することを条件に、日医が開催する研修会を都道府県医師会に同時中継することにしている。厚労省に認めさせた経緯があることを説明。理解を求めるとともに、「これまでの都道府県・市区医師会の先生方、事務局の努力により、受講管理を厳密に実施していることが、厚労省や厚生局からの医師会実施の研修に対する信頼にもつながっている」として、感謝の意を示した。

#### (5) コンピューター審査の大幅導入について

三重県医師会からは、国が進めようとしている支払基金改革により、レポート審査にコンピューター審査を大幅に導入すれば、国民皆保険が潰れてしまうとの懸念が示された。

これに対して、松本(純)常任理事は、「改革案は支払基金の理事会でブラッシュアップすることになった」と報告するとともに、改革モデルとされた韓国の審査に比べてわが国の審査の優れた点として、①訴訟が極めて少ない②医学的判断が尊重されている——ことなどを挙げ、その点について関係者に理解を求めていると説明。

#### (3) 医師の適正配置のためのデータベース化について

国から提案のあった「医師の地域的な適正配置のためのデータベース」の構築等、医師偏在対策に対する日医執行部の方針を問う大阪府医師会からの質問には、釜淵敏常任理事が回答した。

国から提案のあった「医師の地域的な適正配置のためのデータベース」の構築等、医師偏在対策に対する日医執行部の方針を問う大阪府医師会からの質問には、釜淵敏常任理事が回答した。

同常任理事は、まず、現在の「どこにどういうキャリアを持った医師が働いているかを把握する手段がないことを指摘。「今回のデータベースは、全国医学部長病院長会議と共に行った合同緊急提

同常任理事は、まず、現在の「どこにどういうキャリアを持った医師が働いているかを把握する手段がないことを指摘。「今回のデータベースは、全国医学部長病院長会議と共に行った合同緊急提

同常任理事は、まず、現在の「どこにどういうキャリアを持った医師が働いているかを把握する手段がないことを指摘。「今回のデータベースは、全国医学部長病院長会議と共に行った合同緊急提

同常任理事は、まず、現在の「どこにどういうキャリアを持った医師が働いているかを把握する手段がないことを指摘。「今回のデータベースは、全国医学部長病院長会議と共に行った合同緊急提

同常任理事は、まず、現在の「どこにどういうキャリアを持った医師が働いているかを把握する手段がないことを指摘。「今回のデータベースは、全国医学部長病院長会議と共に行った合同緊急提

同常任理事は、まず、現在の「どこにどういうキャリアを持った医師が働いているかを把握する手段がないことを指摘。「今回のデータベースは、全国医学部長病院長会議と共に行った合同緊急提

同常任理事は、まず、現在の「どこにどういうキャリアを持った医師が働いているかを把握する手段がないことを指摘。「今回のデータベースは、全国医学部長病院長会議と共に行った合同緊急提

同常任理事は、まず、現在の「どこにどういうキャリアを持った医師が働いているかを把握する手段がないことを指摘。「今回のデータベースは、全国医学部長病院長会議と共に行った合同緊急提

言の「医師キャリア支援センター(仮称)」構想の一部が形になったと言えるものであり、医籍登録番号を使って情報収集力を高めるものである」と説明した。

その上で、同常任理事は、「日医としては、引き続き、医師が自主的・自律的に偏在解消の取り組みに関与することを第一義とし、国による強制配置などが起こることのないよう、厳重に対処していく」として、理解を求めた。

その上で、同常任理事は、「日医としては、引き続き、医師が自主的・自律的に偏在解消の取り組みに関与することを第一義とし、国による強制配置などが起こることのないよう、厳重に対処していく」として、理解を求めた。

その上で、同常任理事は、「日医としては、引き続き、医師が自主的・自律的に偏在解消の取り組みに関与することを第一義とし、国による強制配置などが起こることのないよう、厳重に対処していく」として、理解を求めた。

その上で、同常任理事は、「日医としては、引き続き、医師が自主的・自律的に偏在解消の取り組みに関与することを第一義とし、国による強制配置などが起こることのないよう、厳重に対処していく」として、理解を求めた。

その上で、同常任理事は、「日医としては、引き続き、医師が自主的・自律的に偏在解消の取り組みに関与することを第一義とし、国による強制配置などが起こることのないよう、厳重に対処していく」として、理解を求めた。

その上で、同常任理事は、「日医としては、引き続き、医師が自主的・自律的に偏在解消の取り組みに関与することを第一義とし、国による強制配置などが起こることのないよう、厳重に対処していく」として、理解を求めた。

その上で、同常任理事は、「日医としては、引き続き、医師が自主的・自律的に偏在解消の取り組みに関与することを第一義とし、国による強制配置などが起こることのないよう、厳重に対処していく」として、理解を求めた。

（1面より）  
に貢献する薬剤師を医療機関で十分確保できるよう、調剤報酬の適正化を求めていくとした。

**（7）病院薬剤師のワークシェアリングに係る増員対策に関して**

岡山県医師会からの薬剤師に関する四つの質問には、市川朝洋常任理事が回答した。

薬剤師が病院を辞めて高給の調剤薬局などに転職することについては、医療機関の経営に影響を与えているという観点からその問題を国に強く訴えていく考えを表明。院内処方と院外処方の調剤報酬の差が大き過ぎる「病院薬剤師が薬剤費の削減等に資する業務を行った場合の診療報酬上の評価を更に高めるべき」との指摘に対しては、医療機関内の薬剤師業務は調剤報酬財源を活用するよう、国に求めていることを説明した。

また、病院薬剤師を増やすために、国家試験のハードルを下げるの考え方には、薬剤師の質を保つ観点から否定的な考えを示した。

その上で、同常任理事は、病院薬剤師の不足は薬局の多さによる薬剤師の確保競争にその原因があると指摘。日医としては、引き続きチーム医療

に貢献する薬剤師を医療機関で十分確保できるよう、調剤報酬の適正化を求めていくとした。

**（8）日医総研のあり方について**

鹿児島県医師会は、日医総研の「データ解析センター」の設置状況を問うとともに、都道府県医師会からの解析依頼にも対応できるようにしてほしいと要望。これに対して、石川常任理事は、要望の多いテーマについては集約して分析することを前向きに検討したいとした。

更に、厚労省等から提供されるさまざまなデータについても、都道府県医師会で活用するためのサポートをできる限り行っていく考えを示し、理解を求めた。

**（9）有床診療所と准看護師課程の存在意義について**

有床診療所、准看護師課程の存続のため、日医の更なる支援を求める徳島県医師会からの要望には、釜谷常任理事が回答した。

同常任理事は、本年3月の医療法施行規則の一部改正において、届出により病床設置が可能となる特例が拡大したことについて、「届出による設置ではあるが都道府県医療審議会の議論を経る必要があるため、都道府県医師会の理解が大変重要

になる」と指摘。「病院からの早期退院患者の在宅・介護施設への受け渡し機能、在宅医療の後方病床機能など、地域で必要とされる機能を勘案し、前向きに審議をお願いしたい」と述べた。

また、准看護師課程については、「医師会立の養成所が閉校すれば、その地域の看護職員の確保は一層厳しくなり、一度閉校してしまうと再開は困難である」として、准看護師の養成継続を要請。日医としても、准看護師の役割について発信していくとともに、その養成環境の充実に向けて各方面に働き掛けを行っていく考えを示した。

**（10）全国健康保険協会のジェネリック医薬品軽減額通知事業について**

群馬県医師会は、全国健康保険協会のジェネリック医薬品軽減額通知事業の通知内容の是正を要望した。鈴木常任理事は、不十分な情報提供による不十分な理解によって、協会けんぽの加入者や医療機関に不利益が生じないように、厚労省とも調整

を要請した。

今村常任理事は、11月26日に愛媛県西予市で開催予定の「第6回西予市おイネ賞事業表彰式・日本医師会女性医師支援シ

ンポジウム」について、これまでの協力に謝意を述べるとともに、「自治体とのタイアップによるシンポジウムは初めての

の上、その見直しを求めていくとした。

**（11）医師の働き方改革について**

松本吉郎常任理事は、医師の働き方改革について、厚労省の「医師の働き方改革に関する検討会」並びに日医会内の産業保健委員会や医師の働き方検討委員会での検討状況を説明。委員会では、今後、病院団体とも意見交換しながら議論を深めていく予定であるとした。

また、さまざまな方面の意見を聞くため、都道府県医師会を対象とした調査を実施することになったとして、調査への協力を要請した。

試みであり、厚労省も注目している。引き続きの協力をお願いしたい」と述べた。

**その他**

温泉水川梅代常任理事は、本年4月から5月にかけて実施した「日本医師会雑誌、日医ニュースの提供方法に関するアンケート調査」の結果の概要を報告。「今回、回答頂けなかった先生方に対して、ある県医師会の内部

では、日医ニュースに回答ハガキを同梱する形で再度調査を行う予定である」として、協力を要請した。

羽鳥裕常任理事は、9月に行われた第27回全国医師会共同利用施設総会（本誌第1345号既報）における自身の発言について、「精度管理に関して、ある県医師会の内部

管理が悪いとの誤解を生じさせる表現があった」として陳謝し、その真意を説明した。



9月20日

**「平成28年度 医療費の動向」の公表等 最近の動向を受けて**



横倉義武会長は、厚生労働省から、9月13日に「平成27年度 国民医療費の概況」が、また、同月15日には「平成28年度 医療費の動向」がそれぞれ公表され、14年ぶりに医療費の伸びがマイナスとなったこと等について、日医の見解を説明した。

横倉義武会長は、厚生労働省から、9月13日に「平成27年度 国民医療費の概況」が、また、同月15日には「平成28年度 医療費の動向」がそれぞれ公表され、14年ぶりに医療費の伸びがマイナスとなったこと等について、日医の見解を説明した。医療費の伸びがマイナスとなった理由として、横倉会長は、C型肝炎治療薬の薬価引き下げや治療薬を必要とする患者に引き渡った結果等を挙

げて、「今後、C型肝炎の減少による肝硬変・肝不全の減少が見込まれるが、これはまさにインパクトの成果である。同時に国民の幸福の原点は健康であり、病に苦しむ人を何としても助けたいという医療人の願いが実現された結果と言え、医療側から提言してきた成果でもある」として、今後も提言を続けていくとした。

これから年末に掛けて、財政健全化を主張する立場や健保連などの支持側から、医療費の抑制を図ることが予想されることに関しては、「医療側の努力などにより、国民医療費の実績値は過去の推計値を大きく下回っている。こうした医療側の努力をしっかりと評価し、次期改定では、本体に当たる技術料をプラス改定とするために、財源を上積みすべき」と主張した。

一方、9月11日に開催された第1回「人生100年時代構想会議」において、安倍晋三内閣総理大臣が掲げた「全世代型社会保障への改革」については、日医も、少子化対策の一環として「子ども支援日本医師会宣言」をまとめ、これに基づき子ども支援を推進してきたいことを紹介。

「骨太の方針2015」において、「安定的な財源を確保して実施する追加的な歳出増加要因（子ども子育て・家族支援等）については別途考慮する」と明記されていることから、子ども・子育て支援等の財源は、社会保障の高齢化による自然増の範囲に入れるのではなく、きちんと別の財源を確保すべきであるとした。

なお、9月28日召集の臨時国会冒頭で衆議院を解散し、消費税率10%への引き上げを予定どおり行う中で、増税分の使い道を見直し、教育の無償化等、全世代型社会保障の実現を目指すことなどを国民に問いたいとの考えも伝えられていることに関しては、「従来の主張どおり、社会保障の充実により国民不安を解消することが経済の好循環につながる」との考えの下、受益と負担の関係を明確にしつつ、増税の結果として安心して社会保障を受けられ、国民負担の軽減につながったという成功体験を持つことも重要であることから、消費税率の使途を債務返済から社会保障の充実に変更することも一つの方法ではないか」との考えを示した。

最後に横倉会長は、「今後とも政局を注視して対応しつつ、全世代型の社会保障を構築し、国民が安心して暮らせる社会に向けて、適切な財源確保を政府に対して強く求めたい」と強調した。

# 女性医師の勤務環境の現況に関する調査報告書

## まとめ



今村定臣常任理事は、日医が昨年度より着手している「女性医師の勤務環境の現況に関する調査」の結果を公表した。

本調査は、女性医師支援を更に具体的かつ実効性のあるものにするため、全国の病院勤務女性医師の現況を詳細に把握することを目的に行われたものである。平成20年度にも同様の調査を実施しており、8年ぶりの調査となった。概要は以下のとおり。

【調査の概要】  
病院に勤務する女性医師を対象として、2017年2月～3月、全病院を通じて調査票を配布。有効回答者は1万3733人（病院勤務女性医師の25%）であった。

【分析の概要】  
回答者の「属性」について分析した後、「働き方」と、小学生までの子どもがいる人を「子育て中」として、「子育ての両立」との観点からそれぞれ分析。併せて、項目は限られるものの、「介護との両立」「女性医師

占めた（図1）。  
○ 宿日直またはオンコールには6割以上が対応していた。29歳以下は9割以上が宿日直またはオンコールありとなっており、30歳代以降では割合は下がるものの、50歳代でも5割を超えている。なお、診療科によって割合に差異が見られた。

【子育てとの両立に関する結果】  
○ 子育て中の人は38%を占め、その8割以上が常勤または短時勤務である。子育て中の人は38%を占め、その8割以上が常勤または短時勤務である。子育て中の人は38%を占め、その8割以上が常勤または短時勤務である。

【子育てとの両立に関する結果】  
○ 子育て中の人は38%を占め、その8割以上が常勤または短時勤務である。子育て中の人は38%を占め、その8割以上が常勤または短時勤務である。子育て中の人は38%を占め、その8割以上が常勤または短時勤務である。

【子育てとの両立に関する結果】  
○ 子育て中の人は38%を占め、その8割以上が常勤または短時勤務である。子育て中の人は38%を占め、その8割以上が常勤または短時勤務である。子育て中の人は38%を占め、その8割以上が常勤または短時勤務である。

の悩み」についても分析した。  
【働き方に関する主な結果】  
○ 1週間の実勤務時間が40時間以内の人は、時短・非常勤を含めても約3分の1に留まり、おおむね1カ月の月超過勤務80～100時間が12%、100時間以上は13%を占めた（図1）。

○ 宿日直またはオンコールには6割以上が対応していた。29歳以下は9割以上が宿日直またはオンコールありとなっており、30歳代以降では割合は下がるものの、50歳代でも5割を超えている。なお、診療科によって割合に差異が見られた。

○ 子どもが発熱した場合の緊急時、現在乳幼児の子育て中の常勤者は半数近くが休暇を取得し対応したが、子育て経験者では32%となっており、預けて対応した場合の預け先は「親・親族」が最多で、「夫」の2～3倍であった。

○ 悩み」について複数回答で聞いたところ、預けて対応した場合の預け先は「親・親族」が最多で、「夫」の2～3倍であった。「職場における女性医師

呼び出しには、現在乳幼児子育て中の常勤者では半数以上が対応しており、その際の預け先は「夫」が最も多かった。○ 「仕事を続ける上で必要と思う制度や支援策」としては、回答者の96%が「勤務環境の改善」を挙げ、次いで「子育て支援」88%、「復職支援」38%であった。

○ 「悩み」について複数回答で聞いたところ、預けて対応した場合の預け先は「親・親族」が最多で、「夫」の2～3倍であった。「職場における女性医師

呼び出しには、現在乳幼児子育て中の常勤者では半数以上が対応しており、その際の預け先は「夫」が最も多かった。○ 「仕事を続ける上で必要と思う制度や支援策」としては、回答者の96%が「勤務環境の改善」を挙げ、次いで「子育て支援」88%、「復職支援」38%であった。

○ 子どもが発熱した場合の緊急時、現在乳幼児の子育て中の常勤者は半数近くが休暇を取得し対応したが、子育て経験者では32%となっており、預けて対応した場合の預け先は「親・親族」が最多で、「夫」の2～3倍であった。

○ 悩み」について複数回答で聞いたところ、預けて対応した場合の預け先は「親・親族」が最多で、「夫」の2～3倍であった。「職場における女性医師

呼び出しには、現在乳幼児子育て中の常勤者では半数以上が対応しており、その際の預け先は「夫」が最も多かった。○ 「仕事を続ける上で必要と思う制度や支援策」としては、回答者の96%が「勤務環境の改善」を挙げ、次いで「子育て支援」88%、「復職支援」38%であった。

○ 子どもが発熱した場合の緊急時、現在乳幼児の子育て中の常勤者は半数近くが休暇を取得し対応したが、子育て経験者では32%となっており、預けて対応した場合の預け先は「親・親族」が最多で、「夫」の2～3倍であった。

○ 悩み」について複数回答で聞いたところ、預けて対応した場合の預け先は「親・親族」が最多で、「夫」の2～3倍であった。「職場における女性医師

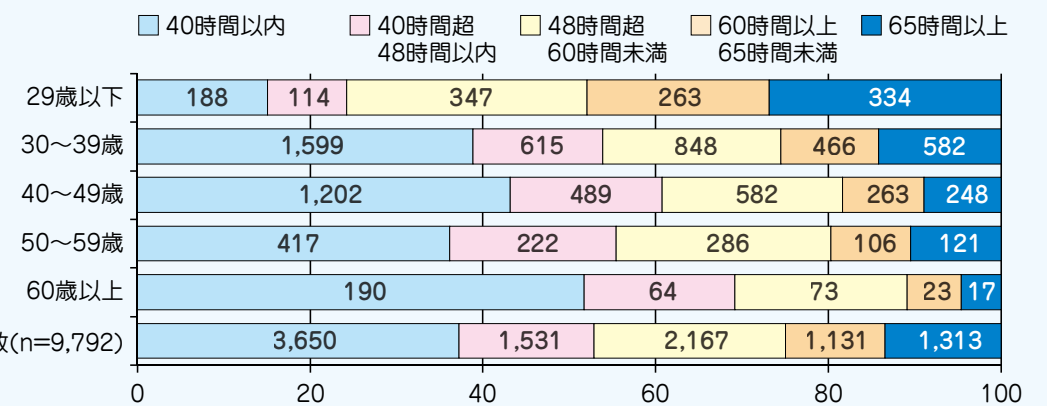


図1 年齢階級別1週間の実勤務時間構成割合\*

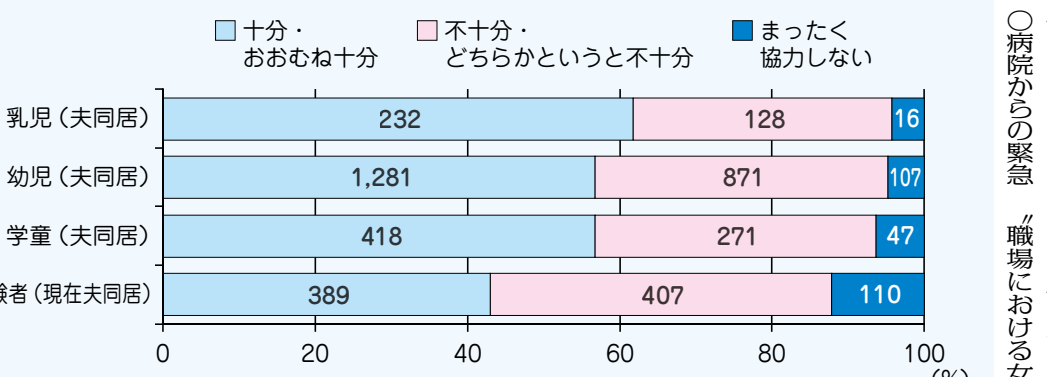


図2 夫の育児参加

## 益田市医師会 医師不足解消へき地医療「親父の背中」プログラム

益田市医師会 研修プロジェクト  
「親父の背中」プログラム  
「親父の背中」プログラムは、医師不足解消を目的として、開業医が逆に関心を持ってもらうこと、少くとも、研修する医師の希望とする分野のサポートをしていきたい」と、スタートに向けた意気込みを語った。



左から神崎会長、松本副会長、齋藤代表

刻な医師不足に悩む地域のひとつである益田市で、医師不足解消を目的として、開業医が逆に関心を持ってもらうこと、少くとも、研修する医師の希望とする分野のサポートをしていきたい」と、スタートに向けた意気込みを語った。

また、松本副会長は、「開業医が逆に関心を持ってもらうこと、少くとも、研修する医師の希望とする分野のサポートをしていきたい」と、スタートに向けた意気込みを語った。

島根県の神崎裕士益田市医師会会長らは、同医師会が合同会社ゲネプロと共に準備を進めている「親父の背中」プログラムを来春に開始することを明らかにした。

具体的には、2年間の研修期間中に、医師会病院の総合内科で入院患者の診療を担当しながら、同医師会所属の10名のベテラン開業医を講師として、小児科、へき地医療など7つの診療科から、参加者が学びたい科を自由に選んでプログラムを構成、匠の技を習得できるというものである。

地域医療に触れ、更にスキルアップを図ることが可能となっており、研修期間や診療科については個々の事情に応じて柔軟に対応できるようにしている。

当日の会見で開始に至った経緯等を説明した神崎益田市医師会会長は、同プログラムについて「ベテラン医師の技量と施設を研修に役立ててもらおうことで、少しずつでも、研修する医師の希望とする分野のサポートをしていきたい」と、スタートに向けた意気込みを語った。

# 2017年CMAAO東京総会を開催 横倉会長が第35代CMAAO会長に就任



2017年アジア大洋州医師会連合(CMAAO)東京総会が9月13日から15日にかけて、都内のホテルで開催された。

国内からは、横倉義武会長、中川俊男・今村聡・松原謙二各副会長、道永麻里常任理事を始めとした日医役員、道府県医師会役員、日医総研研究員等、CMAAO組織委員会、国際保健検討委員会、生命倫理懇談会、日医ジュニアドクターズネットワーク(JMAAJDN)、国際医学生連盟(IFMSA)等から、総勢150名が出席した。

また、加盟14万国医師会(日本、オーストラリア、バングラデシュ、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ミャンマー、ネパール、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)から約70名が参加し、欠席は4医師会(カンボジア、ニュージーランド、スリランカ、マカオ)であった。

## 理事会

13日には、総会式典に先立ち理事会が開催された。

理事会では改選期の役員選出が行われ、理事会



就任演説する横倉会長

議長にシンガポール医師会のイエ・ウェイ・チョン理事が、副議長にマレーシア医師会のカー・チャイ・コー事務総長を選出。財務担当役員には香港医師会のイー・シン・チャン副会長が、事務総長には道永常任理事がそれぞれ再任された。

また、道永常任理事はCMAAO事務総長報告として、「第2回世界獣医師会―世界医師会 One World」に関する国際会議

## 開会式・就任式

午後からは、総会式典として、事務総長である道永常任理事の進行の下、開会式とCMAAO新会長の就任式が行われた。

開会式は横倉会長の歓迎あいさつ、フラサート・サルンウィヴァットCMAAO会長の開会あいさつに続き、4名の来



加藤厚生労働大臣

加藤厚生労働大臣は、今回の総会テーマである終末期医療について、資より祝辞が述べられた。加藤大臣は、3年前に亡くなった母親が、医療関係者のネットワークの中で満足な最期を迎えたエピソードを紹介。終末期医療は死生観、文化などさまざまな価値観が伴う非常にデリ

また、グローバル

議」を北九州市で開催したことなど、この1年間の動きを説明。CMAAOの活性化に向けて引き続き努力していく考えを示した。

また、横倉会長の世界医師会(WMA)次期会長就任に対する協力に対して謝意を述べた。

その他、横倉会長が、6年間CMAAOの議長を務め、今回で退任することになったドン・チュン・シン前韓国医師会国際委員会議長をCMAAOの新たなアドバイザーとすることを提案し、了承された。

小池百合子東京都知事は、2030年には都民の4人に1人が65歳以上になるとした上で、「高齢社会は多死社会であり、そのような中、終末期医療においてどのような治療が提供されるべきなのか。患者により良いQOLを提供すること、望ましい人生の終わり方ができることが重要だと考える」と述べ、3年前に亡くなった母親が、医療関係者のネットワークの中で満足な最期を迎えたエピソードを紹介。終末期医療は死生観、文化などさまざまな価値観が伴う非常にデリ



小池都知事

わる難しいテーマである。しかし、WMAとしては、時に終末期医療について語らざるを得

ケタン・デサイWMA会長は、1956年に日医が中心となって設立したCMAAOによって、各国が恩恵を受けているとした上で、一定の反省も必要だと指摘。WMAのように重要な事項にインパクトを与えるため、目的を明確にして効果的な運営をしていくべきであると、そうすること

また、CMAAO新会長となる横倉会長が、今年10月よりWMA会長ともなることに祝意を示すとともに、困難な状況において真価が発揮されるよう期待を寄せた。

その後、新会長就任演説に立った横倉会長は、「現在、そして将来に向けてと高齢社会という変革期と言ふべき時代に立っている。医師としては医療の原点に立ち返り、健康長寿社会をつくり上げ、かつそれを継続的に支えていかなければいけない。これは将来各国が共通に対処すべき大きな課題である」と主張。世界には、低所得国から先進国に至る各国固有の問題が根底にあり、それが問題解決を困難にしているが、医療分野における広範な課題に取り組んでいかなければならないとした。

また、グローバル

また、グローバル

日本医師会  
総務課(人事・労務) 03-3942-6493  
総務課 03-3942-6481  
介護保険課 03-3942-6491  
年金 税制課 03-3942-6487  
生涯教育課 03-3942-6139  
編集企画室 03-3942-7027  
経理課 03-3942-6486  
広報課 03-3942-6483  
情報システム課 03-3942-6483  
情報サービス課 03-3942-6140  
情報サービス課 03-3942-6482  
医学図書館 03-3942-6489  
医療保険課 03-3942-6490

「ゼーションの進展とともに、ポータル化が急速に進む現代において、エボラ出血熱、鳥インフルエンザ等の感染症の蔓延や、自然災害等の発生に備え、国境を超えた医師の結束がますます重要になるとして、新しい時代に向けた体制づくりの重要性を強調。地球温暖化、大気汚染など、環境と健康に大きな影響を及ぼすグローバルな課題についても、喫緊の対応が求められているとした。

一方、健康寿命を世界

のトップレベルにまで押し上げてきた日本の医療システムが、世界が経験したことがない高齢社会を安心へと導く世界モデルとなり得るとして、「この優れた医療システムを世界に発信することで世界中の人々の幸福の実現に貢献したい」と述べた。

その上で、日医会長、CMAAO会長、WMA会長を兼ねることとなる自身の使命については、「CMAAOの活動をより活性化させ、地域住民の健康の増進に努めながら、WMAとの関わりを

一層緊密なものとして、アジア大洋州地域の医師の声をWMAに届けることである」とし、その達成に向けて取り組んでいくとの姿勢を示した。

カントリーレポート(各医師会活動報告)では、オーストラリア、バングラデシュ、インド、インドネシアに続いて、松原謙二副会長が日本の医療を取り巻く状況について報告した。

同副会長は、「日医の成り立ちや日本医学会との関係について説明した上で、日本の国民医療費の財源が自助・公助・共助で構成されていることを概説。患者の自己負担が国民医療費の約1割を占めており、公的医療保険制度がある他の先進諸国に比べて、自己負担が高い水準にあることや、税金が伸び悩む中で税収に占める医療費の割合が年々増加傾向にあることなどを課題に挙げた。

社会保障費については、今後医療、介護を中心に増加することが見込まれることから、成長戦略や規制緩和の名の下に、保険給付範囲を狭める圧力が予想されるが、未曾有の少子高齢社会の中で国民皆保険を堅持していくためには、医療者側から適切な医療の在り方を提言して、時代に即した改革を進めていく必要があるとした。

更に、社会保障が持つ経済効果にも触れ、「社会保障の発展が、生産や雇用の誘発効果をもたらしている。また、医療を拡充することによる国民の健康水準の向上が、経済成長と社会の安定に寄与している」として、国民の不安が高まる時こそ、社会保障を充実させる必要があることを強調。高齢になっても安心して医療や介護を受けられるこ

とを示すことで国民の不安を解消させ、経済成長により賃金が上昇、更なる社会保障の充実につながるという好循環を実現したいとの展望を述べ、真に国民に求められる医療提供体制の実現に向けて努力していく姿勢を示した。

約を求めることが決定され、本年3月にラテンアメリカ、本総会でアジア・大洋州(CMAAO)はWMAの地域会議として位置づけられている、11月にヨーロッパ諸国、そして来年2月にアフリカから、それぞれ意見が寄せられることになった。



松原副会長を行うカントリーレポート



理事常任永道をする報告総長事務

カントリーレポート(各医師会活動報告)では、オーストラリア、バングラデシュ、インド、インドネシアに続いて、松原謙二副会長が日本の医療を取り巻く状況について報告した。

同副会長は、「日医の成り立ちや日本医学会との関係について説明した上で、日本の国民医療費の財源が自助・公助・共助で構成されていることを概説。患者の自己負担が国民医療費の約1割を占めており、公的医療保険制度がある他の先進諸国に比べて、自己負担が高い水準にあることや、税金が伸び悩む中で税収に占める医療費の割合が年々増加傾向にあることなどを課題に挙げた。

社会保障費については、今後医療、介護を中心に増加することが見込まれることから、成長戦略や規制緩和の名の下に、保険給付範囲を狭める圧力が予想されるが、未曾有の少子高齢社会の中で国民皆保険を堅持していくためには、医療者側から適切な医療の在り方を提言して、時代に即した改革を進めていく必要があるとした。

更に、社会保障が持つ経済効果にも触れ、「社会保障の発展が、生産や雇用の誘発効果をもたらしている。また、医療を拡充することによる国民の健康水準の向上が、経済成長と社会の安定に寄与している」として、国民の不安が高まる時こそ、社会保障を充実させる必要があることを強調。高齢になっても安心して医療や介護を受けられるこ

とを示すことで国民の不安を解消させ、経済成長により賃金が上昇、更なる社会保障の充実につながるという好循環を実現したいとの展望を述べ、真に国民に求められる医療提供体制の実現に向けて努力していく姿勢を示した。

その上で、日医会長、CMAAO会長、WMA会長を兼ねることとなる自身の使命については、「CMAAOの活動をより活性化させ、地域住民の健康の増進に努めながら、WMAとの関わりを

一層緊密なものとして、アジア大洋州地域の医師の声をWMAに届けることである」とし、その達成に向けて取り組んでいくとの姿勢を示した。

カントリーレポート(各医師会活動報告)では、オーストラリア、バングラデシュ、インド、インドネシアに続いて、松原謙二副会長が日本の医療を取り巻く状況について報告した。

同副会長は、「日医の成り立ちや日本医学会との関係について説明した上で、日本の国民医療費の財源が自助・公助・共助で構成されていることを概説。患者の自己負担が国民医療費の約1割を占めており、公的医療保険制度がある他の先進諸国に比べて、自己負担が高い水準にあることや、税金が伸び悩む中で税収に占める医療費の割合が年々増加傾向にあることなどを課題に挙げた。

同副会長は、「日医の成り立ちや日本医学会との関係について説明した上で、日本の国民医療費の財源が自助・公助・共助で構成されていることを概説。患者の自己負担が国民医療費の約1割を占めており、公的医療保険制度がある他の先進諸国に比べて、自己負担が高い水準にあることや、税金が伸び悩む中で税収に占める医療費の割合が年々増加傾向にあることなどを課題に挙げた。

社会保障費については、今後医療、介護を中心に増加することが見込まれることから、成長戦略や規制緩和の名の下に、保険給付範囲を狭める圧力が予想されるが、未曾有の少子高齢社会の中で国民皆保険を堅持していくためには、医療者側から適切な医療の在り方を提言して、時代に即した改革を進めていく必要があるとした。

更に、社会保障が持つ経済効果にも触れ、「社会保障の発展が、生産や雇用の誘発効果をもたらしている。また、医療を拡充することによる国民の健康水準の向上が、経済成長と社会の安定に寄与している」として、国民の不安が高まる時こそ、社会保障を充実させる必要があることを強調。高齢になっても安心して医療や介護を受けられるこ

とを示すことで国民の不安を解消させ、経済成長により賃金が上昇、更なる社会保障の充実につながるという好循環を実現したいとの展望を述べ、真に国民に求められる医療提供体制の実現に向けて努力していく姿勢を示した。

その上で、日医会長、CMAAO会長、WMA会長を兼ねることとなる自身の使命については、「CMAAOの活動をより活性化させ、地域住民の健康の増進に努めながら、WMAとの関わりを

一層緊密なものとして、アジア大洋州地域の医師の声をWMAに届けることである」とし、その達成に向けて取り組んでいくとの姿勢を示した。

カントリーレポート(各医師会活動報告)では、オーストラリア、バングラデシュ、インド、インドネシアに続いて、松原謙二副会長が日本の医療を取り巻く状況について報告した。

同副会長は、「日医の成り立ちや日本医学会との関係について説明した上で、日本の国民医療費の財源が自助・公助・共助で構成されていることを概説。患者の自己負担が国民医療費の約1割を占めており、公的医療保険制度がある他の先進諸国に比べて、自己負担が高い水準にあることや、税金が伸び悩む中で税収に占める医療費の割合が年々増加傾向にあることなどを課題に挙げた。

社会保障費については、今後医療、介護を中心に増加することが見込まれることから、成長戦略や規制緩和の名の下に、保険給付範囲を狭める圧力が予想されるが、未曾有の少子高齢社会の中で国民皆保険を堅持していくためには、医療者側から適切な医療の在り方を提言して、時代に即した改革を進めていく必要があるとした。

シンポジウム

14日には、「End-of-Life Questions」終末期医療をテーマにしたシンポジウムが開催され、17カ国による終末期医療に関する講演が行われた。

日医は、シンポジウムに先駆け、CMAAO加盟各国医師会及びWMAのアジア地域に属する中国医師会、イスラエル医師会を加えた21カ国の医師会を対象として、シンポジウムのテーマである「終末期医療」に関するアンケート調査を実施。19カ国医師会からの回答を得た。

WMAでは、「終末期医療」を普遍的な課題として取り上げ、これまで、安楽死や医師が支援する自殺に反対することを明らかにしてきたが、近年、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク及び米国のいくつかの州でこれらの措置を認める法律が制定されてきた。

こうしたことから、2015年のWMAオーストラリア総会、各地域における会合の開催と意見の集

約を求めることが決定され、本年3月にラテンアメリカ、本総会でアジア・大洋州(CMAAO)はWMAの地域会議として位置づけられている、11月にヨーロッパ諸国、そして来年2月にアフリカから、それぞれ意見が寄せられることになった。

また、オーストラリアとニュージーランドを除くアジア大洋州地域では、安楽死と医師が支援する自殺の概念について議論することは重要とは考えていないこと、全ての医師会が終末期の患者のために、医師と「生前の指示」及び「事前のケア計画」の作成をサポートしていることが分かった。

また、オーストラリアとニュージーランドを除くアジア大洋州地域では、安楽死と医師が支援する自殺の概念について議論することは重要とは考えていないこと、全ての医師会が終末期の患者のために、医師と「生前の指示」及び「事前のケア計画」の作成をサポートしていることが分かった。

全体会議

15日午前に行われた全体会議では、「End-of-Life Questions」に関するアジア大洋州地域の見解の取りまとめに向け、これまでの議論を踏まえ日医が取りまとめた「たき台」を基に内容の確認が行われた。

その結果、最終取りまとめを日医一任とし、CMAAOとして本見解をWMAシカゴ総会に提出することが採択された。

全体会議を終えて、クローバーWMA事務総長は、アジア社会において積極的な安楽死を支持する国は一つもなかったとする一方、その共通項として「宗教観」「家族の絆

を挙げ、アジアでは患者に対して家族や地域によるしつかりとしたサポートがあることで安楽死への要求が弱いのではないかとの見解を示した。

また、「終末期医療を考える上で、家族・地域社会の役割についてWMAでも検討する必要がある」と指摘。「WMAでは、ぜひ個人が主体の欧米社会に向けて、アジア地域における家族や地域社会の重要性を伝えて欲しい」と要望した。

最後に横倉会長は、「アジアで暮らす人々は家族の絆を大切にしていることが再確認できた」と述べるとともに、「日本は超高齢社会を迎え高齢者の終末期が大きな課題と

都市部の高齢化が大きな課題

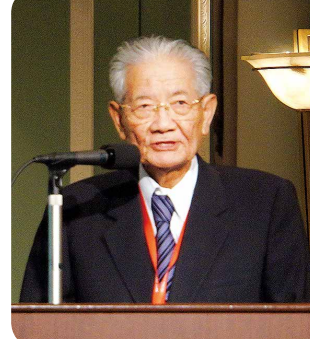
高久氏

武見太郎記念講演では、横倉会長の座長の下、高久史磨前日本医学会長が「高齢者の終末期医療」について講演を行った。

高久氏は、まず、日本が高齢化について触れ、2025年には65歳以上の高齢者人口が約3500万人以上になるとの推計値を紹介しながら、今後、高齢者の一人暮らしは更に増加する傾向にあり、2025年には都市部の人口でさえ急速に高齢化することになる。これが現在、わが国が直面している大きな課題である」と指摘した。

また、自身が座長を務めている日医の「生命倫理懇談会」での議論について説明を行った。

講演会の最後には、横倉会長から高久氏に記念の盾が贈呈された。



高久前日本医学会長

総会

続いて、横倉CMAAO会長の主宰により総会が行われ、理事会決定事項の承認の他、次期会長にマレーシア医師会のラウンドラン・ナイドゥンが、第一副会長にインド医師会の「ネオアガワル」会長がそれぞれ指名された。

また、総会の開催地を、2018年はマレーシ

ア、2019年はインド、2020年は台湾とすることを決定。2018年の総会のテーマは「Universal health coverage (UHC)」となった他、パキスタン医師会からの新規加盟申請が承認され、CMAAO加盟国医師会数は19となった。

その他、菅波茂認定特定非営利活動法人AMDA理事長より、今後、各国で起り得る大規模災害に対応するためには「相互扶助」の精神の下、医療支援チームの派遣など緊急人道支援活動を行うネットワークを早急に構築する必要があるとして、その構想についての提案が行われた。



IPPNWとは

International Physicians for the Prevention of Nuclear Warの略。核兵器廃絶と核戦争防止を共通の目標として活動する医師組織連盟であり、特定のイデオロギーや政党の影響を受けないことを信条とし、核戦争の脅威に対して、医療の専門家としての影響力を行使し、正しい知識の普及に努めており、現在、世界64カ国に数十万人の医師、医学生、医療従事者などの会員を擁している。

日本支部は1982年に創設され、各地の医療団体がIPPNWの活動をしているが、昨今、世界における核バランスが大きく変化していることを踏まえ、医師による核兵器廃絶への活動を、まずはわが国で更に活発化させるため、2017年5月に横倉義武会長が日本支部代表支部長に就任した。

9月3日に核実験が行われた事実があったことにも言及。WMAもまた長年にわたり核兵器の使用を非難していること、2015年モスクワ総会で採択された声明では、核実験の廃止を強



広島県医師会代表団と

横倉会長、温泉川常任理事

第22回核戦争防止国際医師会議

世界大会に出席

第22回核戦争防止国際医師会議（IPPNW）世界大会がイギリスのヨーク大学で9月4日から6日を会期として開催され、33カ国約400名が参加した。

閉会式にオーストラリアのトマス・ハイノツィ国連大使等と共に臨んだ横倉会長は、あいさつで、世界が核兵器の廃絶、核実験の廃止を求める中、

その他、日本では広島市、長崎市で毎年被爆犠牲者を慰霊し、平和を祈念する式典が開催されていること、平和記念式典における子ども達、被爆者の家族の



閉会式であいさつする横倉会長

部長・日医会長・世界医師会（WMA）次期会長として出席。温泉川梅代常任理事はIPPNW支部長である平松恵一広島県医師会代表と共

電子書籍アプリ「日医Lib」の活用を  
—『日医雑誌』も読めます—

電子書籍配信サービス「日医Lib（日本医師会e-Library）」のコンテンツは380を超えました。今後もその充実に努めていきますので、ぜひ、ご活用下さい（登録方法等の詳細は、日医Libポータルサイトまで）。



### 道永常任理事

## 2017アジア太平洋経済協力 ビジネス倫理フォーラムに出席



加盟17カ国から参加した。日本からは、日医を始め、日本製薬工業協会、日本製薬団体連合会、日本シエネリック製薬協会、日本医療機器産業連合会等から10名が参加した。

来年のフォーラムが東京での開催となるため、会期中は、日医の関わり等についてAPEC関係者との協議を行った。

アジア太平洋経済協力（APEC）フォーラムから横倉義武会長への出席要請に応じ、9月7、8の両日にベトナムのハノイで開催された「2017 AP EC ビジネス倫理フォーラム」に道永常任理事が代理出席した。

当フォーラムでは、バ イオ医薬品及び医療機器分野における倫理的ビジネス慣行を強化することを目的としており、業界団体及び企業、医療専門家団体、患者グループ、政府当局並びにその他利害関係者の上級リーダーら約300名が、AP EC

道永常任理事は、閉会に際し、横倉会長が今年10月に世界医師会長に就任することを報告。医師及び医療関連職種における医の倫理の認識を更に強化していくと強調するとともに、本フォーラムの東京開催に向け、新たな時代を築くべく協力していく意向を伝えた。

### 喫煙から禁煙へ

私は40年近く愛煙家だった。禁煙をして8年になる。きっかけは喫煙場所が少なくなったこと、職業（医師）や自分の置かれていた立場も考え、突然思い切って禁煙宣言をした。

誘惑に負けないで3カ月くらい過ぎると、喫煙した人や喫煙できる場所

の「たばこ臭」がとても気になり出した。私もこんな不快な思いを他人にさせていたのかと思うようになり、自分の意志だけで完全な禁煙に成功した。20年くらい前までは、たばこ、酒、先輩との付き合いはステータスの付き合っていた喫煙室。今や「さぼり部屋」と



1995年厚生省（当時）が受動喫煙対策を打ち出し、その後タバコ、航空機、JRなど、ほぼ全面禁煙となる。ひと昔前まで会社では「たばこ部屋」で人事が決めると言われるくらい、特権領域だった喫煙室。今や「さぼり部屋」と

コを吸い、酒を飲むコマールが流れていた。1995年厚生省（当時）が受動喫煙対策を打ち出し、その後タバコ、航空機、JRなど、ほぼ全面禁煙となる。ひと昔前まで会社では「たばこ部屋」で人事が決めると言われるくらい、特権領域だった喫煙室。今や「さぼり部屋」と

### 日医・JMA・JDN企画

## 国井グローバルファンド戦略・投資・効果局長 講演会が開かれる



国井修世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）

引き受け頂き、本日の講演会を実現することができた」と感謝の意を示した上で、参加者に対しては、「先生の話を聞いて、医師として進むべき道について考えて欲しい」と述べた。

9月10日、死去、81歳。通夜が12日、葬儀が13日に沖縄県豊見城市内で執り行われた。喪主はご令室、民子様。

9月15日、死去、86歳。通夜が18日、葬儀が19日に山形県酒田市内で執り行われた。喪主はご令室、受章している。

氏は昭和11年沖縄県出身。昭和37年山口県立医科大学医学部卒業。昭和49年糸満晴明病院院長。

氏は昭和6年山形県出身。昭和36年新潟大学大学院修了。昭和42年竹内医院開業。

山形県医師会監事・常任理事・副会長を経て、平成8年4月から平成12年3月まで日医常任理事を2期務めた。平成12年に藍綬褒章を受章している。

### 講演会が開かれる

戦略・投資・効果局長による講演会が9月16日、日医と日医ジュニアドクターズネットワーク（JMA・JDN）の企画により、東京都医師会館で開催された。

冒頭あいさつした横倉義武会長は、「今年の7月、国井先生に若手の医師にご自身の経験を話して欲しいとお願ひしたところ、快くお

核により今でも1000万人以上が亡くなっている」「多剤耐性菌も広がっている」「多剤耐性菌も広がりつつある」など、依然として解決すべき課題は多いと指摘。今後については、環境破壊の問題も大きな課題になっており、地球を守っていくという観点が重要になるとの考えを示した。

その上で、参加者に対しては、「自分の働く場所を決めつけることなく、視野を広げるためにもいろいろな経験をしてみたい。夢を持っていくなら、諦めずに追い掛け続けて欲しい」と呼び掛けた。

### 訃報

■稲富洋明氏（元日医理事）

■竹内輝博氏（元日医常任理事）

伊ツ子様。

氏は昭和6年山形県出身。昭和36年新潟大学大学院修了。昭和42年竹内医院開業。

山形県医師会監事・常任理事・副会長を経て、平成8年4月から平成12年3月まで日医常任理事を2期務めた。平成12年に藍綬褒章を受章している。

(禿)

争地域、津波などで被害にあった地域で緊急医療

めた。平成21年に旭日小綬章

受章している。

受章している。

受章している。

受章している。

いい いりょう  
**11月1日**を  
「いい医療の日」に

日医では、11月1日を「いい医療の日」と定め、より良い医療の構築に向けて、国民の皆さんと考える日とすることを提案しています。  
(日本記念日協会から認定を受けました)

**JMA 日本医師会**  
Japan Medical Association

# 案内

## 第48回（平成29年度） 全国学校保健・学校医大会

◆メインテーマ：「輝ける未来を築く子どもたちのために」今、学校医ができること」

◆主催：日医

◆担当：三重県医師会

◆日時：11月18日（土）午前10時～

◆会場：三重県総合文化センター／ホテルグリーンパーク津

◆参加者：日医会員及び学校保健に関係のある専門職の者

◆参加費：20000円（昼食・懇親会費を含む）

◆申込方法：都道府県医師会を通じて行う。

◆主なプログラム：  
●分科会  
①からだ・こころ②耳鼻咽喉科③眼科

●開会式・表彰式  
●シンポジウム

◆日時：11月18日（土）午前10時～

◆会場：三重県総合文化センター／ホテルグリーンパーク津

◆参加者：日医会員及び学校保健に関係のある専門職の者

◆参加費：20000円（昼食・懇親会費を含む）

◆申込方法：都道府県医師会を通じて行う。

◆主催（共催）：日医、公益財団法人SBI子ども希望財団、茨城県医師会

◆参加費：無料

◆申込方法：日医ホームページ（http://www.med.or.jp/people/info\_event/seminar/005296.html）から所定の申込書を入力し、必要事項を記入の上、郵送またはメール、FAXにより茨城県医師会宛てに申し込み願

◆日時：11月12日（日）午後1時～4時30分

◆会場：茨城県メディアセンター1階 研修講堂（〒310-0852 茨城県水戸市笠原町489

と日本の精神文化」（清水潔皇學館大学長）

②「性教育は誰がするの？」（村松温美市立伊勢総合病院産婦人科部長）

③「教育と医学が支える子どものメンタルヘルス」（長尾圭造長尾こころクリニック院長）

●特別講演「伊勢の神宮

◆申込締切：11月3日（金）ただし、定員（300名）になり次第締め切る。

◆主なプログラム：  
①あいさつ 横倉義武会長、諸岡信裕茨城県医師会

◆主催：日医・厚生労働省

◆日時：12月2日（土）午後1時～4時

◆場所：日医会館大講堂

◆参加費：無料

◆申込方法：都道府県医師会を通じて行う。

◆申込締切：11月10日（金）

◆主なプログラム：  
●シンポジウム

・「子の幸せのために必須な妊産婦メンタルヘルスケア」（木下勝之日本産婦人科医会長）

・「今日の子どもの家庭と新たな社会的養育の現状・課題」（加賀見尤祥市笠原町字上組489

生園理事長／山梨県立大 学人間福祉学部特任教授

☎029-241-8446、☎029-243-5071、✉gyakutai@po.med.or.jp

※当日は会場内に託児所を無料で設置する。利用希望者は申込用紙に記入願いたい。

### 子育て支援フォーラム in 茨城 ～子育ての応援とゼロ歳児からの虐待防止を目指して～

◆主催（共催）：日医、公益財団法人SBI子ども希望財団、茨城県医師会

◆参加費：無料

◆申込方法：日医ホームページ（http://www.med.or.jp/people/info\_event/seminar/005296.html）から所定の申込書を入力し、必要事項を記入の上、郵送またはメール、FAXにより茨城県医師会宛てに申し込み願

◆日時：11月12日（日）午後1時～4時30分

◆会場：茨城県メディアセンター1階 研修講堂（〒310-0852 茨城県水戸市笠原町489

◆主催：日医・厚生労働省

◆日時：12月2日（土）午後1時～4時

◆場所：日医会館大講堂

◆参加費：無料

◆申込方法：都道府県医師会を通じて行う。

◆申込締切：11月10日（金）

◆主なプログラム：  
●シンポジウム

②基調講演「子どもとメディア」スマホ社会の落とし穴」（飯 清川輝基NPO法人子どもとメディア代表理事）

③シンポジウム

・「未定」（渡邊久子世界乳幼児精神保健学会理事）

・「虐待をうけた子ども

④指定発言―行政の立場から（北澤潤厚労働省子ども家庭局母子保健課長）

◆問い合わせ先：日医地域医療第三課（☎03-9428-8181（直）9428-8181（直））

※日本産婦人科学会単位の証明は「e医学アカデミー」で行うので、必ずご持参願いたい。

※講習会を受講すると専門医共通講習③医療安全2単位が付与される。

※当日は会場内に託児所を無料で設置する予定。利用希望者は申し込み時にご連絡願いたい。

## 第4回 医師たちによるクリスマス・チャリティコンサート 鑑賞者募集中

日医では、日医会員を含むユニットが出演する、チャリティを目的とした「第4回医師たちによるクリスマス・チャリティコンサート」を開催する。

都道府県・郡市区等医師会のご協力の下、出演希望を募ったところ、定数を大きく上回る応募があり、選考の結果、出演ユニットが決定した。ついで、皆さまにご鑑賞頂きたく、ぜひお申し込み願いたい。

★日時：12月10日（日）12:00開場・12:30開演

★場所：日医会館1階大講堂

★入場料：無料（当日、会場にて募金を募る）

※集まった募金は、国境なき医師団日本（認定NPO法人）及び難病の子どもや家族を支援する団体等への寄付を予定している。

★申込方法：鑑賞希望者は、日医ホームページ（メンバーズルーム）から専用申込用紙をダウンロードするか、必要事項【①郵便番号②住所③氏名④参加人数⑤電話番号⑥FAX番号（FAXで申し込みをする方のみ）】を漏れなくご記入の上、「クリスマス・チャリティコンサート鑑賞希望」と明記し、FAX、メール、郵送のいずれかの方法により申し込み願いたい。

申し込みされた方には、11月上旬より順次、入場券（はがき）を送付する。ただし、希望者が多数の場合は先着順とし、定員になり次第締め切る。

★申込締切：12月5日（火）必着

【出演ユニット】（合計8組）※出演順

<クラシック部門>4組

奏歌<SOUKa>（兵庫県）

山口慶子（宮城県）

OASIS（宮崎県）

DUOニシムラ（愛媛県）

<ポピュラー部門>4組

Nossa Bossa Nova（神奈川県）

FO's 2（広島県）

& So On（福岡県）

Liebe Parze（岐阜県）

【オープニング・アクト】JYONIN～マハヤナ学園撫子園の皆さんと～

【プロゲスト】山形 由美（フルーティスト）

【司会】濱中 博久（元NHKアナウンサー）

★申し込み・問い合わせ先：  
日医年金・税制課 クリスマス・チャリティコンサート係  
☎03-3942-6487（直）平日9:30～17:00  
☎03-3942-6503  
✉xmascc@po.med.or.jp  
〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16  
※未就学児童の入場は、ご遠慮下さい。

### 日本医師・従業員国民年金基金 案内

#### 基金理事会・代議員会の開催

#### 平成28年度業務報告・経理決算を承認

日本医師・従業員国民年金基金の平成29年度第1回理事会並びに代議員会が、9月21日に開催され、(1)平成28年度業務報告、(2)平成28年度経理決算、(3)国民年金基金合併契約書、(4)今後の資産運用面での対応、(5)その他について審議を行い、承認された。

加入員には経理決算等内容の詳細について、10月下旬に「事業概況の報告」を別途送付する予定である。その際に入会紹介はがきを同封するので、ぜひこの機会に基金未加入者を紹介頂きたい。

問い合わせは、基金事務局（☎0120-700650）まで。